





「福井市行財政改革指針(平成 2 9 ～ 3 3 年度)」

平成 2 9 年度の取組結果について

1. この資料は、「福井市行財政改革指針(平成 2 9 ～ 3 3 年度)」及び取組計画に掲げた平成 2 9 年度取組結果を一覧にしたものです。
2. 取組結果の評価指標は、市民にとって分かりやすいよう、本市の部局マネジメント方針において採用している評価指標と統一しました。

		区分	マーク	数値目標あり	数値目標なし
良い ↑		快晴		目標を大きく達成 (実施所属が主体的に判断)	大きな成果があった
		晴れ		目標を達成(100%～)	一定の成果があった (期限があるものについて)順調なもの
悪い ↓		くもり			(期限があるものについて)遅れたもの
		雨			実施したが十分な成果が得られなかった

3. 平成 2 9 年度取組結果における達成度※は、9 3. 5 %となっています。

(※「快晴」又は「晴れ」又は「くもり」の評価数 2 9 / 取組計画 3 1)

平成 29 年度取組結果 一覧表

柱	No	取組項目	29 年度の主な 取組計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (29 年度)	28 年度	主な取組内容と成果	P
							(29 年度分)				
1 時代の変化に対応できる組織体制の構築 【行政組織の質の向上】	1	効率的・機動的な組織編成と適材適所の人材配置	中核市移行の準備等に対応できる組織体制の整備や職員配置	職員課		－				・スムーズな中核市への移行に向けて、関係所属ヒアリングを実施し、その結果をふまえ、中核市移行後の組織・職員体制についての素案を作成した。 ・中核市移行後における人事交流について、県市間で合意形成を図ることができた。	2
	2	時代の変化に対応できる職員の育成	業務能力向上等のための研修の充実と、資格取得の支援	職員課		－				・演習やグループワークを積極的に取り入れた研修を実施することにより、受講者自らが考え能動的に学べることができる能力の向上を図った。 ・職員への資格取得の支援では、地方公会計への対応に向けて 37 名の職員が簿記資格取得にチャレンジするなど、業務遂行能力の向上につなげることができた。	3
	3	国・県・民間への派遣を通じた職務能力の向上	国、県、民間企業への派遣研修や、中核市移行に向けた県への派遣研修の実施	職員課		－				・国及び県、民間企業への職員派遣を通じて、職員の意識改革や職務能力を向上することができた。 ・平成 29 年度は、新たに自治体国際化協会パリ事務所や株式会社 JTB に職員を派遣し、国際的な感覚をもった職員の育成や職員の観光を通じた企画・立案能力の向上を図った。 ・中核市移行を見据え、県の関係部署に職員を派遣し、必要な知識や技術を習得することができた。	4
	4	技術継承の着実な推進	研修プログラムに基づく研修会の実施	技術管理課		研修アンケート結果での理解度 90%以上 (通年)	(90%以上)	95.6%		・年間研修計画に基づき、21 回の研修を開催し、延べ 351 名の参加者があった。 ・研修では、技術やノウハウの継承を図るだけでなく、ドローンを使った新たな測量手法を学習するなど、職員の質の向上を図った。	5
	5	男女ともに活躍できる職場の実現	女性職員の意欲や能力向上を図り、管理職への登用を推進	職員課		女性管理職比率 15.0%以上 (31 年度)	(11.9%以上)	11.9%	10.6%	・積極的な研修派遣による意識の向上や、適正に応じた管理・監督職としての配置を行うことにより、女性管理職の比率は年々上昇しており、前年度との比較では、1.123%の伸び率となった。 ・今後も積極的に女性職員の管理職への登用を行い、今年度以上の伸び率を目指していく。	6
2 市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供 【市民サービスの質の向上】	6	窓口サービスの充実	総合窓口設置による手続きの一元化	市推進課・市民課		－				・複数の所属が縦割りで行っていた住民異動関連手続き（国民健康保険や子ども医療等）を全て市民課職員が受付・処理できるようにした結果、お客様への聞き取り（家族構成や年齢などの個人情報確認等）の重複がなくなり、窓口サービスの向上につながった。	7
			開館日、開館時間の拡充等の検討	図書館		－				・市立図書館リニューアル事業基本構想の策定において、運営面での検討事項となっている開館時間・開館日数の拡充等のサービス向上に向けて、民間事業者等の参画を含む運営体制の検討が必要であると盛り込んだ。 ・開館時間の拡大等についての運営シュミレーションを行い、メリット・デメリットを整理した。 ・市民サービスの向上と財政負担の軽減を図るため民間活力導入の手法について検討を行った結果、財政削減効果があまり期待できないことなどの理由により、PFI 以外の手法を検討していくこととなった。	8
	7	生活困窮者の相談・支援に対応する総合窓口の設置	生活困窮者支援総合窓口の開設	地域福祉課		生活困窮者支援窓口を活用した年間就職者数 119 人 (H33 年度)	(119 人)	130 人	－	・生活困窮者の経済的自立を支援する総合窓口である「自立サポートセンターよりそい」を開設し、従来の自立支援窓口に加え、新たに市役所内でハローワークの無料就労支援サービスが受けられるように改善した。この結果、生活困窮者 130 人を就労につなげることができた。	9
	8	地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上	中核市移行に向けた協議・手続き	中核市準備室		－				・福井県・福井市連絡会議において、県施設の利用（経費削減）や人事交流（円滑な事務移譲）等の重要事項に対する合意を得た。 ・3 月議会において、移行準備状況や財政影響額等を説明し、国への移行申出についての議決を得た。 ・中核市による様々な市民サービスの向上について、積極的に市民への周知を行った。	10
			連携中枢都市圏の形成に向けた協議・手続き	総合政策課		－				・嶺北一円の全市町と連携中枢都市圏の形成に向けた協議を行い、連携中枢都市圏ビジョン骨子案をとりまとめた。 ・2 月に開催した首長会議において、連携中枢都市圏ビジョン骨子案について合意を図ることができた。	11
	9	効果的な広聴活動の推進	市民意識調査の実施、公表 市民意識調査におけるモバイル端末活用	市民サービス推進課		－				・市が行う施策の評価や市民ニーズを把握するため、市民意識調査を 6 月に実施し、10 月に公開した。 ・市民意識調査へのインターネットによる回答は、これまではパソコンからしか行えなかったが、スマートフォン等モバイル端末からでも行えるように拡充したことにより、インターネットによる調査回収率が向上した。 ・市民意識調査の全体の調査回収率としては昨年度と比べ低下したが、今年度は質問を 63 項目から 128 項目に拡大したことなどにより、市民の様々な意見を収集することができた。	12

平成 29 年度取組結果 一覧表

柱	No	取組項目	29 年度の主な 取組計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (29 年度)	28 年度	主な取組内容と成果	P
							(29 年度分)				
2 市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供【市民サービスの質の向上】	10	各種統計データを有効活用した政策立案の推進	統計データの蓄積 統計データ活用に向けた職員研修の実施	情報統計室		統計データ数 900 データ (33 年度)		727 データ	600 データ	・庁内における統計資料の共有を目的としたデータベースに統計データを約 130 件追加し、職員が企画立案や業務分析等に活用しやすい環境を整備した。 ・統計の有用性を職員に周知するため、研修会を開催し、職員の意識の向上につなげることができた。	13
	11	地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりの推進	地域担当職員が住民と地域課題について話し合う「地域づくりミーティング」の開催	まち未来 創造室		地域づくりミーティング開催回数 49 回 (33 年度)		49 回	-	・地域担当職員と地区の代表者などが地区課題について話し合う「地域づくりミーティング」を 49 地区で開催し、課題の整理に取り組んだ。 ・地域担当職員が把握した各地区の情報を集積する「地区カルテ」を 49 地区で作成した。	14
	12	外部点検の実施による効率的な事業の推進	第七次総合計画実施計画の分野Ⅰから選定した 11 事業に対する外部点検の実施	総合政策課		-				・点検の目的を行政サービスや行政組織の質の向上に定めることで、各委員と担当課が共に事業の改善点を探ることができ、その結果、各委員から工夫・改善策につながるような具体的な提案を受けることができた。 ・各委員と担当課との協議の時間を多くとることで、点検結果に対する各担当課の対応において、改善の方向性が明確になった。	15
	13	指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの実施	第三者モニタリングの計画的な実施及び結果の公表	総合政策課		-				・指定管理者選定委員が 8 施設を対象にモニタリングを行い、要求水準の達成状況や導入効果、事業計画の実施状況等を評価するとともに、必要な指導を行うことで、更なる管理運営の適正化と市民サービスの向上に努めた。	16
	14	多様な広報手段を活用した情報発信の充実	クロスメディアの実施	広報課		クロスメディア件数 260 件 (33 年度)		210 件	162 件	・新たに公式 Facebook を開設したことで、多様な広報媒体を複合的に利用することができ、広報媒体間の相乗効果を高め広く情報を提供するクロスメディアを拡充することができた。 ・広報責任者研修会ではパブリシティの重要性や情報提供後の報道機関への対応を中心に説明するとともに、報道機関への積極的な情報提供を依頼した結果、情報提供数が昨年度比で約 180 件増加した。	17
	15	オープンデータの充実による行政情報の積極的な提供	正確性を保つため、既存の掲載データを照会・更新 データ充実のため、新規データを追加	情報統計室		オープンデータ総数 100 データ (33 年度)		80 データ	60 データ	・市民からのニーズが高い人口統計データやバス停留所データ等の新規データ 20 件を追加した。 ・オープンデータパークの利用について、分野ごとに整理してデータを掲載することにより、検索しやすいように工夫した。	18
	16	首都圏への情報発信	福井市応援隊の立ち上げ	東京事務所		福井市応援隊加入者数 300 人 (33 年度)		443 人	-	・応援隊の会員に様々な機会において本市の紹介や PR をしてもらうことにより、首都圏における認知度の向上と観光客や UI ターン者の増大につなげることができた。	19
3 効果的で持続可能な行財政運営の推進【行財政運営の質の向上】	17	健全財政計画での目指すべき水準の達成	健全財政計画に基づく予算編成と執行管理 定員適正化計画に基づく適正な定員管理	財政課・ 職員課		市債残高・ラスパイレス指数 1,000 億円 (33 年度) 100.0 (33 年度)		1,042 億円 100.9	1,097 億円 101.2	・市債借入（低利での借換えを含む。）に関して入札方式を実施し、利子の軽減を行った。 ・29 年度期首の貸借対照表及び固定資産台帳の作成を行った。 ・29 年度のラスパイレス指数は 100.9 となり、前年度の指数 101.2 と比較し、わずかながら低下したが、目標の 100.0 以下については達成できなかった。	20
	18	公営企業の経営健全化	企業債残高の抑制 水道料金改定の検討	経営管理課		企業債残高 ガス供給 1 件あたり 258.8 千円以下 給水人口 1 人あたり 62.7 千円以下 (33 年度)		235.0 千円 56.4 千円	258.8 千円 62.7 千円	・28 年度に策定した経営戦略に基づき、整備対象事業を絞り込むなど投資の適正化の取組を進め、計画どおり企業債残高を抑制することができた。 ・水道事業については、4 月に水道料金制度審議会を設置し、料金の改定率や改定時期について、概ねの合意が得られ、12 月に答申を受けた。その答申内容を踏まえ、水道給水条例の改正案を 3 月議会に提出し、議決を得た。	21
			下水道料金改定の検討	下水管理課		経費回収率 100% (33 年度)		100.0% (見込み)	94.5%	・下水道使用料制度審議会で、使用料の改定率と改定時期について概ねの合意が得られ、12 月に答申を受けた。この答申内容を踏まえ、公共下水道条例の改正案を 3 月議会に提出し、議決を得た。	22
	19	公共事業コストの縮減と品質向上による事業の効率化	公共事業コスト構造改善マネジメント指針の実施（コスト縮減や研修の充実等）	技術管理課		-				・公共事業のコスト縮減や建設現場の生産性向上を図るため、公共事業コスト構造改善マネジメント指針に取り組んだ結果、工法の変更等により、建設コストを 11,600 万円削減できた。 ・従来の「コスト構造改善・技術発表会」を見直し、広く技術的な創意工夫の事例も対象とした「公共工事等技術研究発表会」とすることで、職員の技術力、プレゼンテーション力の向上を図った。	23

平成 29 年度取組結果 一覧表

柱	No	取組項目	29 年度の主な 取組計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (29 年度)	28 年度	主な取組内容と成果	P
							(29 年度分)				
3 効果的で持続可能な行財政運営の推進【行財政運営の質の向上】	20	福井市総合行政情報システムの経費削減	情報システム関連経費を削減する手段等の検討	情報統計室		情報システム関連経費 720,456 千円 (33 年度) <div>※システム入替は 32 年度、効果検証は 33 年度</div>		－		・次期システムに関する調査として、先進地への視察や、システムに関する情報の収集、関係所属へのシステム使用状況の確認などを行い、次期システムに盛り込むべき事項を取りまとめた。 ・次期システムの調達方針として、現在の「包括的な契約」の方法を、民間事業者が参入しやすくなることで競争性が高まる「業務システムごとの個別契約」の方法に変更することを決定した。	24
	21	収入確保策の推進	広告媒体の研究・導入	総合政策課		広告掲載等による収入額 20,000 千円 (33 年度) (17,308 千円)		17,716 千円	16,635 千円	・広告事業の周知や実施所属への助言を積極的行った結果、新たに 4 件の広告事業を実施した。広告掲載等による収入額としては、全体で昨年度比約 110 万円の収入増となった。	25
			クラウドファンディング等を活用した事業の実施	財政課		クラウドファンディング等を活用した事業 5 事業 (34 年度予算) (3 事業)		3 事業	2 事業	・民間から事業資金を調達するクラウドファンディングを 3 事業（新規 2 件を含む）実施し、いずれも目標額を達成することができた。	26
			不用となった財産の売却促進	施設活用推進室		－				・普通財産の売却について、新聞広告やフリーペーパーなどを活用した入札情報の提供を行ったことで多くの入札参加者があり、約 1 億 6,475 万円の収入を確保できた。 ・不用物品については、高く売却できるようにインターネットオークションを活用し、合計で約 299 万円の収入を確保できた。	27
			ふるさと納税の推進（「企業版ふるさと納税」等） ふるさと納税制度の周知	まち未来創造室		寄附者数・寄附額 800 件 6,000 万円 (33 年度) (700 件) (4,000 万円)		1,466 件 4,868 万円	475 件 3,296 万円	・パンフレットや PR 名刺を作成し、東京事務所と連携した営業活動等で活用し、寄附依頼を行った。 ・企業版ふるさと納税については、4 社から寄附の申し出を受けた。 ・地区指定ふるさと納税の普及拡大に向け、広報紙や各地区の公民館便りで市民への協力依頼を行うなど広報の強化を図った。	28
			22	市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進	滞納整理の推進	納税課		－			
	移管債権に係る公売その他の滞納処分の実施	債権管理室				－				・新たにゴルフ会員権など売却価値があるものについても対象として公売を行い、滞納処分の推進を図った。 ・債権が発生する所属が滞納処分手続きを行えるように、簡易マニュアルの整備等により、ノウハウの蓄積を図った。	30
	23	公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進	第七次総合計画実施計画に定めた施設の統廃合の推進	財政課		施設の管理費（普通会計決算統計 46 表） 2,732 百万円 (33 年度) (2,974 百万円以下)		3,089 百万円	3,035 百万円	・施設の管理費を削減する目標については、市営住宅の外壁塗装などの実施により、昨年度と比べ増額する結果となった。 ・平成 29 年度は、福井市公共施設等総合管理計画及び第七次福井市総合計画に基づき施設の統廃合や維持管理を反映した新年度予算を作成するとともに、施設の廃止（ふれあい園の民間移譲）、複合化（旭小学校に児童館機能を併設）、長寿命化（市役所別館、少年自然の家セミナーハウス）等の実施により、施設量の適正化と安全性の確保に取り組んだ。	31
			PPP／PFI 事業の導入検討の審査	施設活用推進室		－				・施設の機能移転や集約化などを検討する個別施設マネジメントを 3 ヶ所実施し、今後の方針を決定した。 ・施設整備事業などにおいて、所管所属のヒアリングを踏まえて PPP/PFI 事業の導入を検討し、今後の方針等を示した。	32

